

産業衛生技術部会フォーラム

5月13日(土) 16:00～18:00 第8会場(研修室907)

座長：宮内 博幸

(産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科 作業環境計測制御学)

小売業向けの滑りによる転倒防止ツールの開発

大西 明宏 (労働安全衛生総合研究所)

小売業、飲食店における労働災害の典型的な事例と対策について

今井 義人 (東京労働局 労働基準部安全課)

総合小売業における転倒対策の実際

河津雄一郎 (株式会社平和堂)

座長の言葉

今後の日本は、国民の年齢構成上、高齢者の割合がさらに進み、基礎体力、感覚機能が低下した人々がさらに増加すると予測される。そのため、転倒災害を予防することはますます重要になると言える。現時点において、職業生活も含めた一般生活中の転倒・転落による死亡者数は、交通事故による死亡者数を上回っており、転倒災害の防止は差し迫った課題である。職業領域においては、休業4日以上全死傷災害のうち約22%が転倒による災害であった(平成27年)。

第三次産業の事業所では、作業場が自社の所有する場所ではなく、客先の管理場所となっている、作業場が不特定となっている、人力にて荷物を運搬する作業や仕事の密度が客量に依存する、および、不特定多数の人々へサービスを提供するなどの特徴が認められる。さらに、安全管理者や安全衛生推進者の選任等が義務付けになっていない事業場が多く、災害防止体制においても弱い面がある。

特に小売業では、休業4日以上の労働災害による死傷者は年間13,000件(平成27年)を超え、全産業の約28%(平成27年)を占めた。小売業の労働災害のうち、転倒事故によるものは約34%(平成27年)であり、また被災者の年齢は50歳以上が約46%と、高齢者の被災が多く、経験年数は3年未満が45%(平成27年)と未熟練者が占めた。

平成25年から開始された12次防では、小売業・飲食店の死傷者数を20%以上減少させることを重点対策とし、いろいろな対策が進行中である。企業内においては、これらの問題について安全担当者、産業医、保健師、衛生管理者、作業場設備の専門家等を交え、自社にふさわしい解決方法を考えていくことが重要と言える。今回のフォーラムでは転倒災害の代表的な研究者、行政ならびに企業の最前線で小売業(類似業種を含む)において転倒災害防止に取り組んでいる識者のお三方からご講演いただき、現状の問題点を整理すると共に今後の課題・展望について議論を深めたい。

座長略歴

宮内 博幸 (みやうち ひろゆき)

1985年 北里大学衛生学部産業衛生学科 卒業

1998年 一般財団法人産業保健協会 研究開発部長

2016年 産業医科大学 産業保健学部 環境マネジメント学科 作業環境計測制御学 教授

一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会 常任理事